

第2章 企業の動向

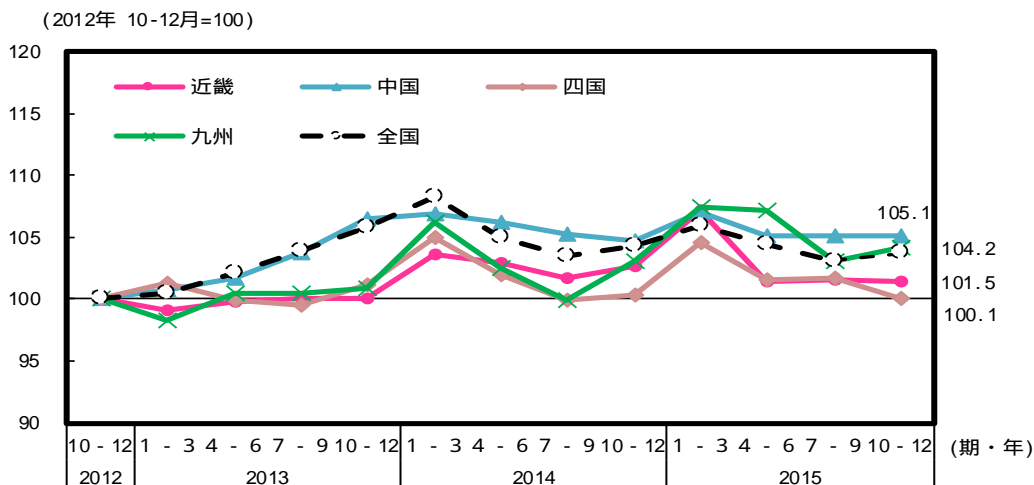
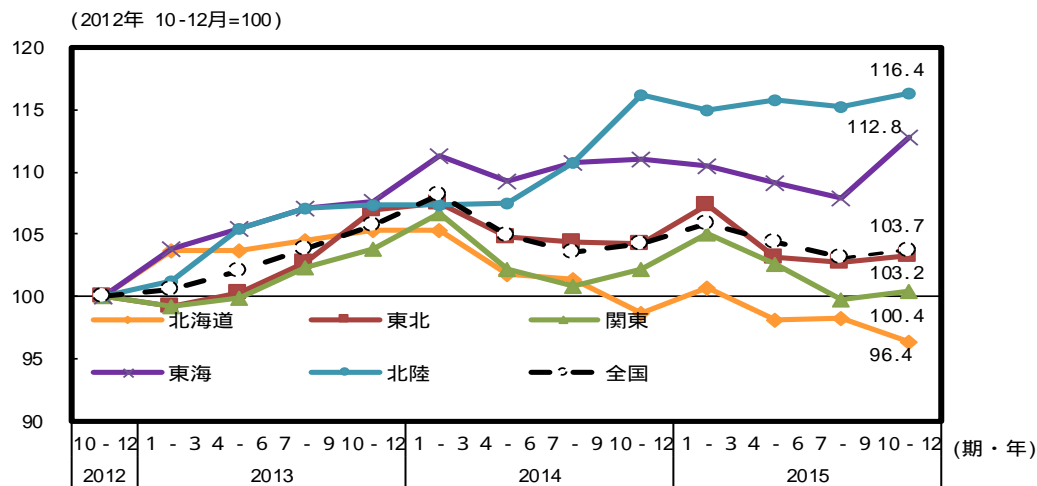
企業部門については、日本経済全体でみると、生産が横ばいに転じつつも、交易条件の改善等もあり、過去最高の水準といわれる経常利益を生み出してきた。ポイントは、それが地方でも確認できるかどうか、また、設備投資に向かうことにより、地域内で循環するかどうかという点である。

2 - 1 . 鉱工業生産からみる動き

(生産は、輸出型産業のけん引により増加したが、年後半はおおむね横ばい)

まずは、2015年の生産動向を概観するために、2012年10 - 12月期を100とした地域別鉱工業生産指数の動きを四半期ごとにみていく(第2 - 1 - 1図)。

第2 - 1 - 1図 鉱工業生産指数



- (備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産指数」により作成。季節調整値。
 2. 2010年基準。
 3. 地域区分はB。

2015年1 - 3月期において、それまで生産増をけん引してきた輸出向けスマートフォン需要の一服感等を背景に、北陸、東海が高水準ながら減少した一方、東北、九州、四国では電子部品・デバイスが、九州、中国、関東、東北では輸送機械などが増加に寄与し、全体として横ばい、もしくは持ち直しの動きがみえはじめた。

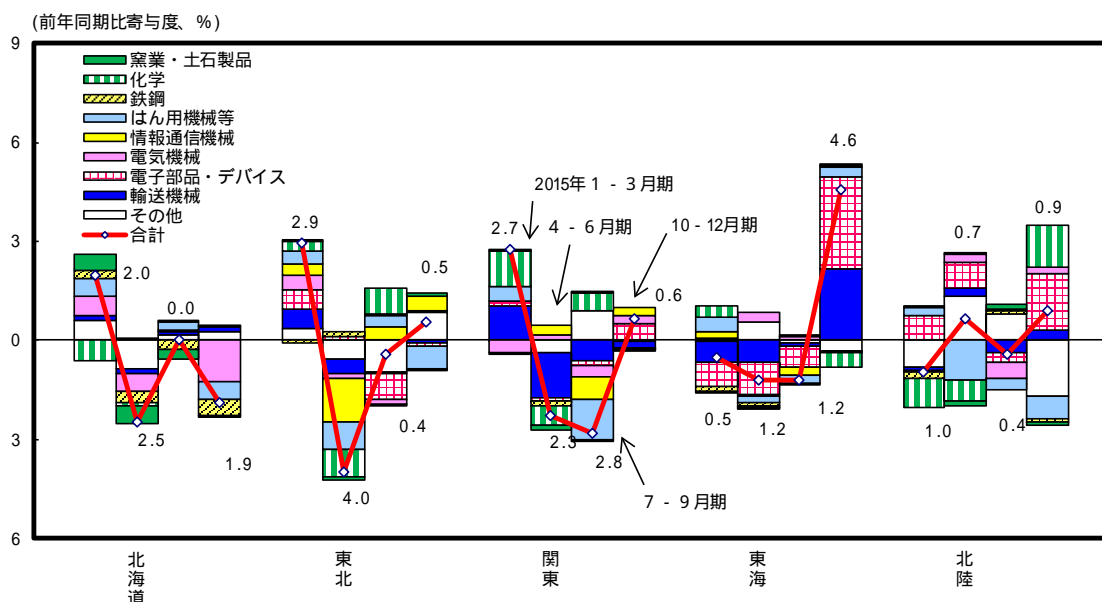
しかし、4 - 6月期に入ると、北陸を除く全ての地域において減少に転じ、生産は弱含みとなった。関東、九州、東海、中国では、国内向け乗用車や軽自動車の不振により輸送機械が減少に寄与し、北海道は、乳製品等の食料品、近畿や四国では一般機械等が減少に寄与した。北陸については、電子部品・デバイスが引き続き増加に寄与したものの、一般機械、化学等が減少に寄与した。

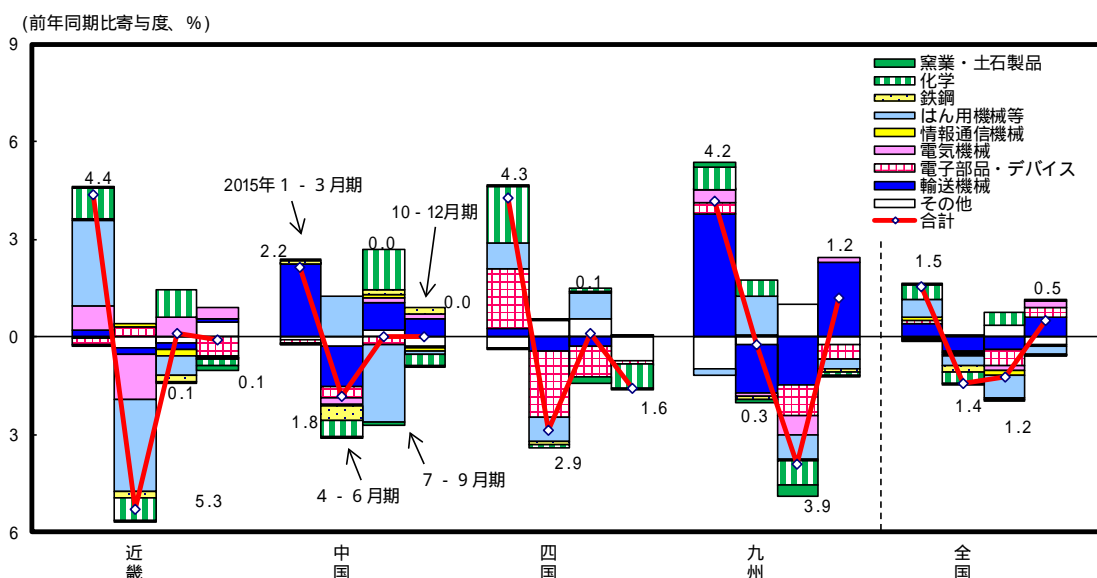
7 - 9月期には、北海道、四国の生産は横ばいとなる一方、九州、関東、東北等は減少した。九州、関東、四国で輸送用機械が減少に寄与したほか、海外向けスマートフォン需要の減少等により、九州、東北、東海、中国で電子部品・デバイスが減少に寄与したこと等により、全体として、横ばい、もしくは弱含みの動きとなった。

10 - 12月期に入ると、東海で電子部品・デバイスや輸送機械が増加に寄与し、持ち直しの動きがみられたが、その他の地域は引き続き、横ばい、もしくは弱含みとなった（第2 - 1 - 2図）。

これまで、円安の進行や海外需要の増加等に伴い、電子部品・デバイスや輸送機械などの輸出型産業の主導によって生産を増加させていたが、2016年初の段階では全体として横ばいとなっている。

第2 - 1 - 2図 鋳工業生産 業種別寄与度の推移





- (備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産指数」により作成。季節調整値。
 2. 2010年基準。
 3. 電子部品・デバイス工業について、北海道と四国は電気機械工業の生産指数を用いて作成。
 東北、四国、九州の化学工業は化学・石油石炭製品工業。九州の電気機械工業は、電気・情報通信機械工業。
 北海道のはん用機械等は一般機械。
 4. その他は合計からそれぞれの寄与度を引いた値。
 5. 地域区分はB。

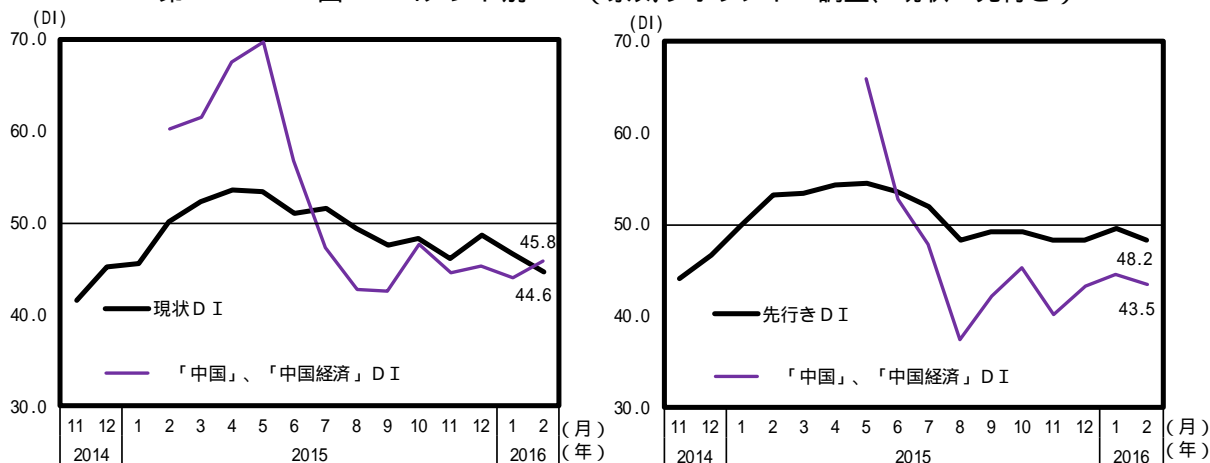
2 - 2 . 地域別生産と中国経済の関係

生産の動きが緩やかになった背景には、中国経済の減速がしばしば指摘される。中国経済の動向は、主に、貿易（輸出入）、インバウンド消費、及び現地法人企業における企業収益の3つのルートを通じて、日本経済に影響を与えると整理されるが、ここでは、国内各地域における生産と中国への輸出動向の関係についてみていく。

(2015年は中国経済の影響を懸念するコメントが増加)

「景気ウォッチャー調査」のコメント欄には、景気ウォッチャーの街角景況感を示す言葉が寄せられる。「中国」、「中国経済」という単語が頻繁に登場し出したのは2015年の夏頃からである。時には、企業動向の現状や先行きに関するコメントの中、またある時は、家計動向についてのコメントの中に登場してきた。そこで、「中国」、「中国経済」という言葉を記載した景気ウォッチャーの景況判断だけを集計すると、現状判断及び先行き判断DIともに、2015年夏以降は総合DIを下回っている。2016年2月の現状判断DIは、わずかながら総合判断DIを上回ったが、引き続き低水準で推移している(第2 - 2 - 1図)。これは、7月以降はマイナスの意味で用いられることが増えたためと考えられる。

第2-2-1図 コメント別DI（景気ウォッチャー調査、現状・先行き）

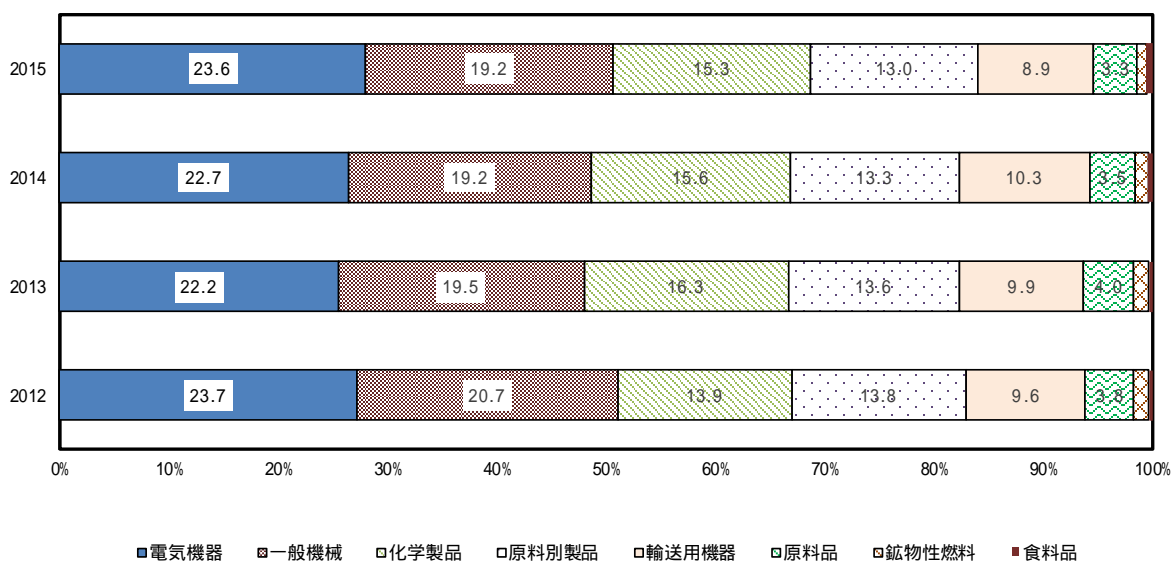


(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
 2. 「中国」または「中国経済」という言葉が含まれるコメントの景況判断。
 3. 景気ウォッチャーのコメントのうち、「中国」または「中国経済」について言及のあったウォッチャーの人数を母集団として、DIを作成。

(輸出に占める中国の割合は2割弱。主な内容は電子部品・デバイス)

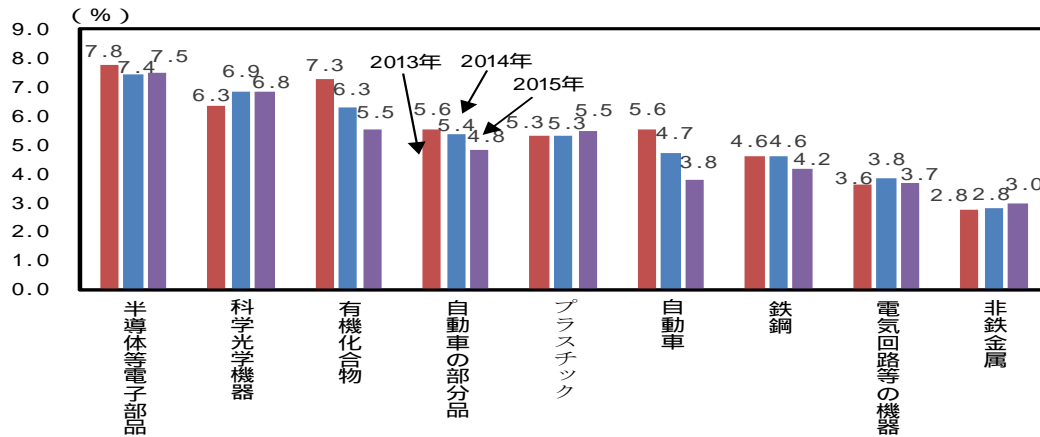
マインドの悪化要因となった中国経済と我が国の経済の関係は密であり、2015年の輸出総額は13.2兆円、輸出全体の17.5%を占め、米国に次ぐ第二位の輸出相手国である。2013年～2015年(暦年)の中国向け輸出品目の内訳の推移をみると、電気機器、一般機械、化学の割合が高く、特に、スマートフォン向け需要を受けて、半導体等電子部品(鉱工業生産指数でいう「電子部品・デバイス」)の輸出に占める割合が最も高いことが分かる(第2-2-2(1)(2)図)。

第2-2-2(1)図 中国向け主要輸出品シェアの推移



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。

第2-2-2(2)図 中国向け主要輸出品目の割合



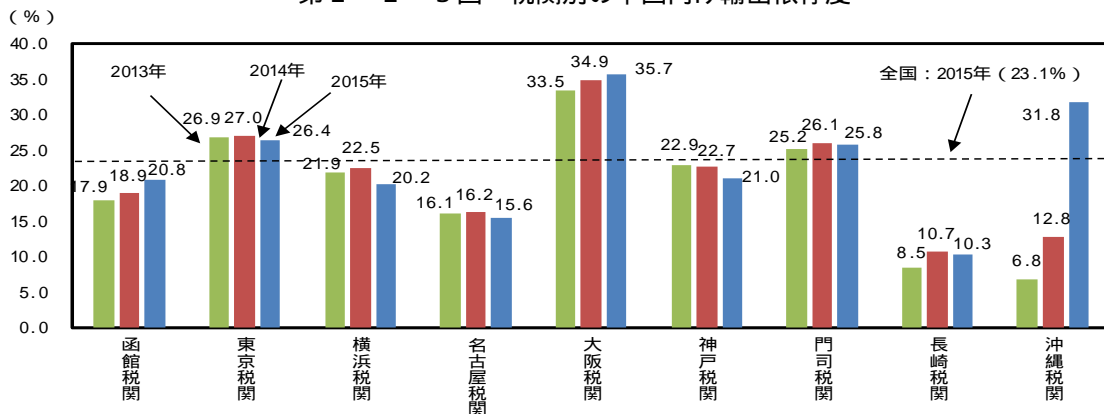
(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
2. 輸出総額に占める割合。

(税関別にみると、中国への依存度が高いのは大阪)

我が国輸出の2割を占める対中輸出と地域経済の関係を直接把握できる統計がないことから、ここでは貿易統計の税関別・品目別のデータを活用して推論する。全国9つの税関(函館、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、門司、長崎、沖縄)の各税関管内に所属する各港(空港、港湾)で把握した輸出金額について、各地域からの輸出動向を示すものとみなす。

税関別の中国(香港を含む)向け輸出の依存度をみると、2015年には、大阪税関、東京税関、門司税関等が全国平均23.1%を上回っており、これらの地域が、中国经济の影響を相対的に受けやすくなっている可能性がある(第2-2-3図)。

第2-2-3図 税関別の中国向け輸出依存度

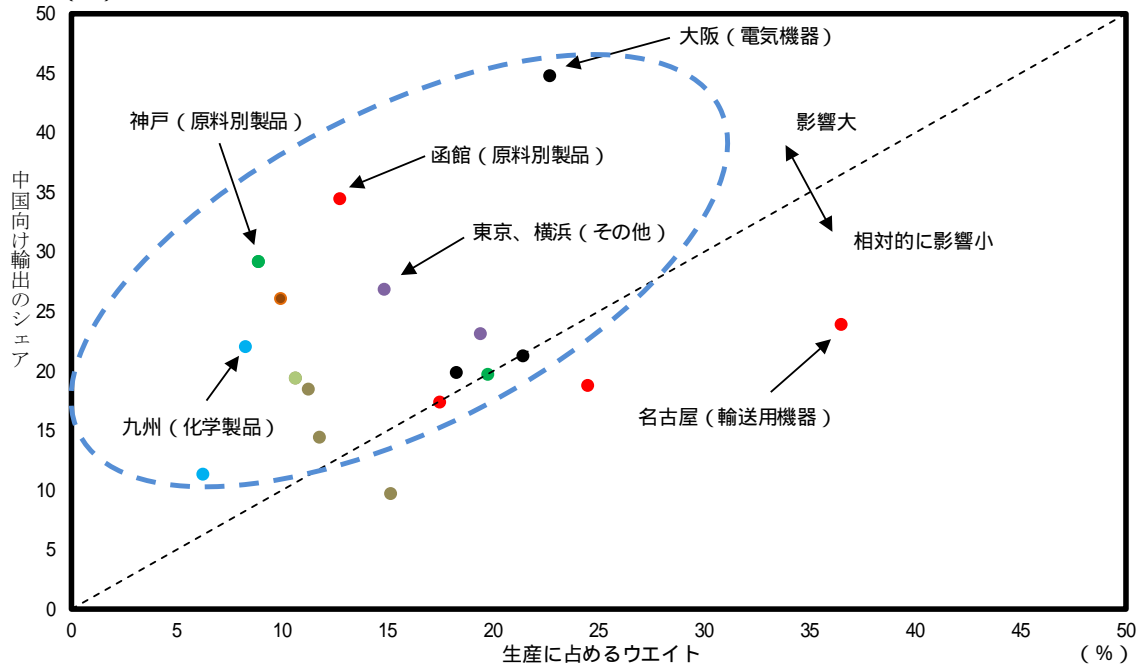


(備考) 1. 財務省、税関「貿易統計」により作成。
2. 税関別の輸出総額に占める中国向け輸出総額(香港を含む)の割合を輸出依存度として算出。
3. 各税関の管轄区域は以下のとおり。
函館税関(北海道、青森県、岩手県、秋田県)、東京税関(東京都、千葉県、新潟県、山形県)、横浜税関(神奈川県、千葉県、茨城県、福島県、宮城県、栃木県)、神戸税関(兵庫県、岡山県、広島県、鳥取県、香川県、愛媛県、高知県、徳島県)、大阪税関(大阪府、京都府、滋賀県、富山県、石川県、福井県、和歌山県)、名古屋税関(愛知県、静岡県、三重県)、門司税関(福岡県、山口県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県)、長崎税関(長崎県、福岡県、熊本県、鹿児島県)、沖縄税関(沖縄県)

(税関別取扱い上位品目と各地域の産業特化パターンには相関)

各税関における中国向け輸出額の上位3品目と、当該品目の地域別の鉱工業生産指数におけるウエイトとの関係を見ると、総じて、多くの地域で生産ウエイトが高い業種において対中輸出額が高い傾向があるようにみてとれる。このように、域内生産の主要業種と中国向け輸出が対応していることから、特化パターンによって中国経済の減速が特定の地域に大きく影響する構造となっている(第2-2-4図)。

第2-2-4図 中国向け輸出上位3品目の輸出シェアと生産に占めるウエイト(2015年)
(%)



- (備考) 1. 財務省「貿易統計」、経済産業省「鉱工業生産指数」により作成。
 2. 函館税関はアジアの品目別輸出額をもとに算出。東京税関のみ香港を含む。
 3. 各税関において、中国向け輸出額シェアの高い3品目について、輸出のシェアとその品目の地域別鉱工業生産指数のウエイトを比較。
 4. ウエイトの比較に当たっての地域区分は以下のとおり。
 函館税関(北海道、東北)、東京・横浜税関(関東)、名古屋税関(東海)、大阪税関(北陸、近畿)、神戸税関(中国、四国)、九州経済圏(九州)

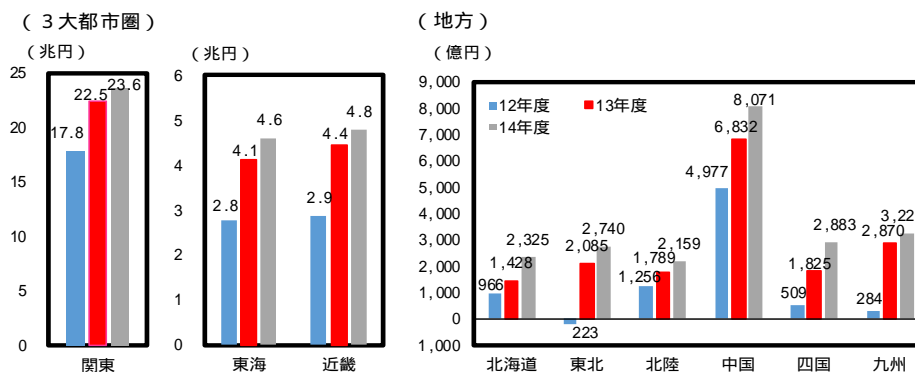
2 - 3 . 企業収益の動き

次に企業収益の動きを振り返る。ここ3年間、企業収益は改善を続け、先ずは大都市部で先行したが、このところは地方でも着実に改善が進んでいる。

(全ての地域において企業収益は改善)

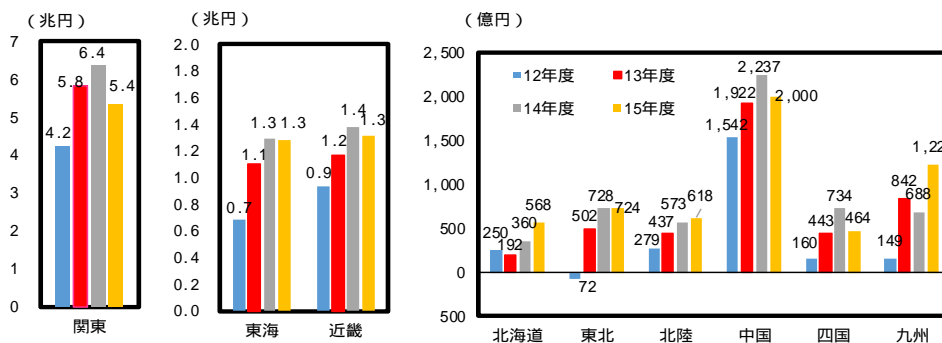
地域別(本社所在地別)の経常収益(資本金10億円以上の法人(金融業、保険業除く全産業))について、2012年度以降の動きをみると、2013年度、2014年度と全ての地域で増収となっており、企業収益の改善は大都市部にとどまらず、地方でも着実に進んできている。2014年度に入ると、製造業の収益改善に一服感がみられたものの、非製造業も含む幅広い業種で収益改善が継続し、全ての地域で着実な収益改善が続いた。2015年10 - 12月期についても、収益改善に一服感がみられるものの、引き続き高水準となっており、地方企業の収益改善は継続しているとみられる。(第2 - 3 - 1(1)(2)図)

第2 - 3 - 1(1)図 法人企業統計調査 年度ごとの地域別経常利益(資本金10億円以上)



- (備考) 1. 各財務(支)局「法人企業統計調査」により作成。資本金10億円以上で金融業・保険業を除く全産業。
 2. 地域区分はA(ただし、新潟は関東に含む。九州は福岡財務支局、九州財務局分を合算)。本店所在地を基に集計している。
 なお、東北における震災からの復旧・復興に係る経常利益は含まれていない。沖縄については非公表。
 3. 地域計は非公表の沖縄を除く、各財務局の数値の単純集計値。

第2 - 3 - 1(2)図 法人企業統計調査 地域別経常利益(10 - 12月期)(資本金10億円以上)



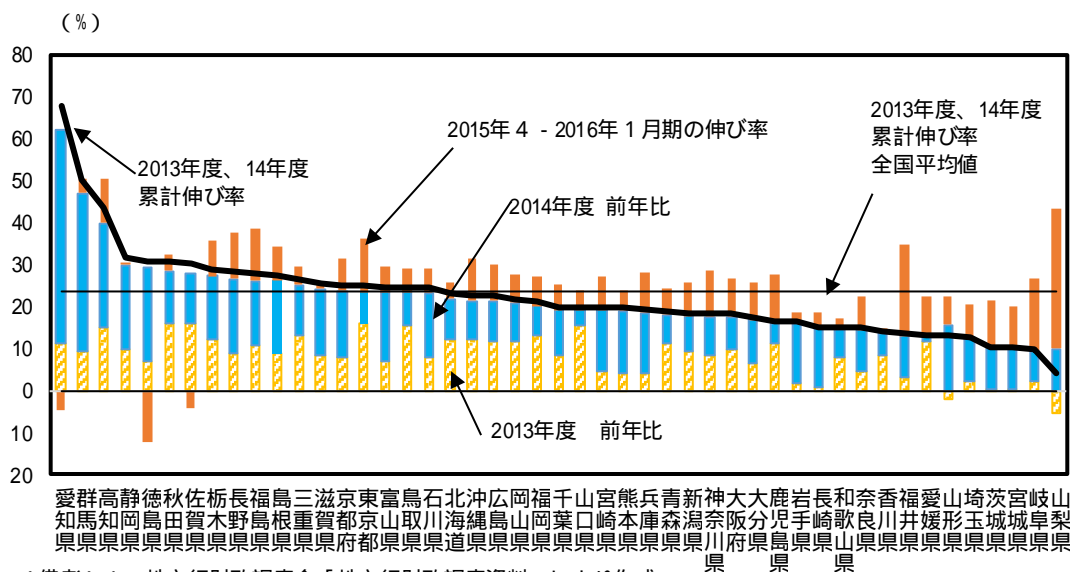
- (備考) 1. 各財務(支)局「法人企業統計調査」により作成。資本金10億円以上で金融業・保険業を除く全産業。
 2. 地域区分はA(ただし、新潟は関東に含む。九州は福岡財務支局、九州財務局分を合算)。本店所在地を基に集計している。
 なお、東北における震災からの復旧・復興に係る経常利益は含まれていない。沖縄については非公表。
 3. 地域計は非公表の沖縄を除く、各財務局の数値の単純集計値。

(収益改善を背景として、法人2税も増加基調)

また、中小企業を含む企業の収益状況を反映する都道府県の法人2税(都道府県民税法人分と事業税法人分)をみると、2014年度の税込額は4兆円、2013年度、2014年度の累計伸び率は、24.9%となった。都道府県別にみると、2013年度は一部の県で減収となったが、2014年度は全都道府県で増加した。都道府県の法人2税の課税対象は前年所得となることから、2013年度は2012年度の所得の動向を反映したものであり、減収となる地域もみられたが、2014年度は、2013年度の企業収益の改善を受けて、全ての地域で増収となった。

なお、2015年4 - 2016年1月期について前年同期の伸び率をみると、徳島県、愛知県、佐賀県では前年に比べ減収となったものの、ほとんどの都道府県で引き続き増収となっており、このように、各都道府県の税金の状況からも、企業収益の改善が大都市部から地方へ波及する姿がみられる(第2-3-2図)。

第2-3-2図 地方税金の状況(法人2税)



(備考) 1. 地方行財政調査会「地方行財政調査資料」により作成。
2. 2013、2014年度は前年比、2015年4月-2016年1月は前年同期比。

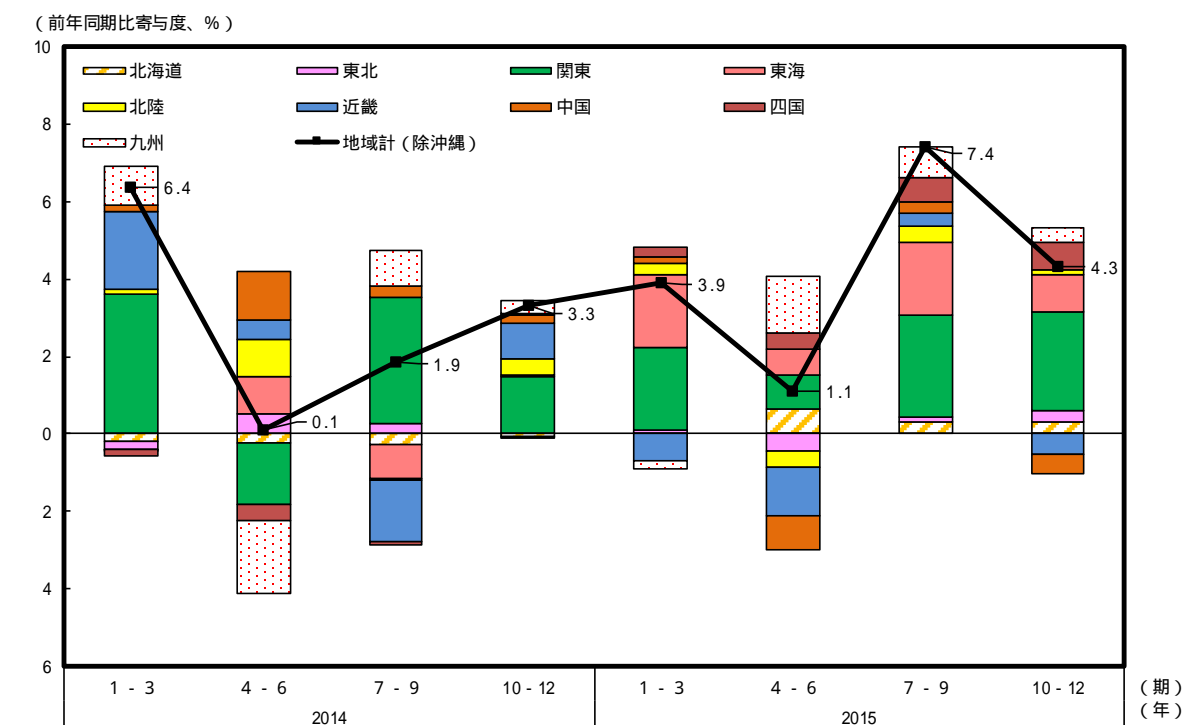
2 - 4 . 設備投資の動き

前項のとおり、企業収益の改善が地方への広がりをみせていることから、設備投資拡大に向けた条件の一つが整ったと考えられる。以下では設備投資の動向を地域別にみていく。

(設備投資は企業収益の改善を背景に増加)

企業収益と同様に、設備投資の実績を地域別(本社所在地別)にみると、2014年7 - 9月期から緩やかに持ち直しの動きがみられ、2015年10 - 12月期では、データが非公表の沖縄を除く多くの地域で増加している(第2 - 4 - 1図)。増加は関東が6四半期連続、東海が4四半期連続のプラスとなっており、九州も3四半期連続プラス寄与が続いている。

第2 - 4 - 1図 法人企業統計調査 設備投資額(地域別寄与度)



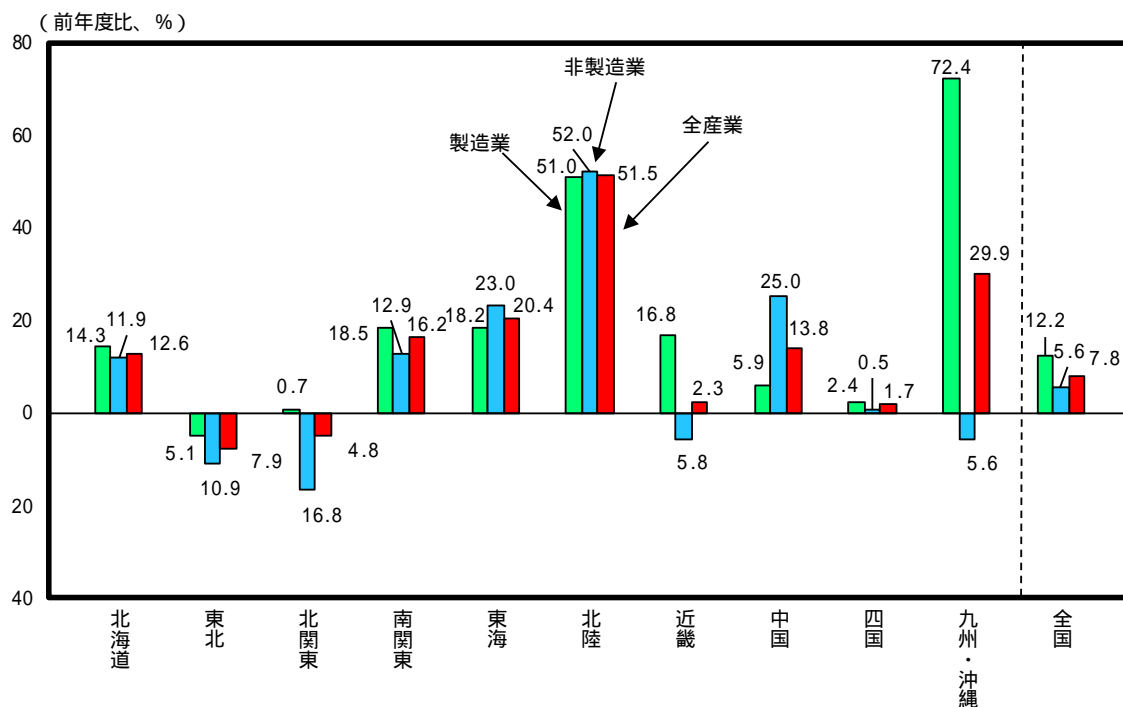
- (備考) 1. 各財務(支)局「法人企業統計調査」により作成。資本金10億円以上で金融業・保険業を除く全産業。ソフトウェアを含む。
2. 地域区分はA(ただし、新潟は関東に含む。九州は福岡財務支局、九州財務局分を合算)。本店所在地を基に集計している。
なお、東北における震災からの復旧・復興に係る設備投資は含まれていない。沖縄については非公表。
3. 地域計は非公表の沖縄を除く、各財務局の数値の単純集計値。

(年度計画上の設備投資は多くの地域で増加の見込み)

2015年度の計画の進捗をみると、東北、北関東で前年度に比べて減少となるものの、その他の地域では増加が見込まれている。特に、北海道、南関東、東海、北陸、中国、九州・沖縄では2桁台の伸びが見込まれ、企業収益の改善等を背景に、多くの地域で設備投資が増加の見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、東北を除き、全ての地域で増加が見込まれ、非製造業においても、東北、北関東、近畿、九州・沖縄を除き、多くの地域で増加が見込まれる（第2-4-2図）。

第2-4-2図 日銀短観 設備投資（2015年度計画・12月調査）



- (備考) 1. 日本銀行又は日本銀行各支店の公表資料（平成27年12月調査）により作成。
 2. 東海は3県（岐阜県、愛知県、三重県）であり、静岡県を含まない。
 3. 北関東は日本銀行前橋支店管内、南関東は神奈川県である。
 4. 北関東は、ソフトウェアを含む。